

(様式①)

事業計画書目次(下水道事業会計)

[下水道河川局]

(単位：千円)

計画書頁	款	項	目	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減 (7-6)	新規・ 拡充
					総額	総額	総額	
	1			下水道事業収益の支出 下水道管理費	125,401,727	125,107,400	294,327	
	1	1		営業費用	121,433,023	121,190,327	242,696	
	1	1	1	管さよ費	8,169,357	7,793,770	375,587	
1				管さよ等維持管理事業	7,705,775	7,399,868	305,907	○
2				下水道台帳等管理事業	463,582	393,902	69,680	
	1	1	2	ポンプ場費				
3				ポンプ場事業	3,480,438	3,538,932	△58,494	
	1	1	3	処理場費				
4				水再生センター事業	19,902,982	20,420,638	△517,656	
	1	1	4	排水設備費	144,114	169,516	△25,402	
5				排水設備運営事業	139,326	157,110	△17,784	
6				グリーンインフラ活用促進事業	4,788	12,406	△7,618	
	1	1	5	業務費				
7				下水道使用料徴収経費	162,941	157,422	5,519	
	1	1	6	水道事業会計繰出金				
8				水道事業会計繰出金	5,200,000	5,200,000	-	
	1	1	7	総係費	300,435	314,052	△13,617	
9				下水道広報事業	15,428	18,088	△2,660	
10				下水道事業経営研究事業	6,643	2,918	3,725	
11				海外水ビジネス展開支援事業	37,670	30,553	7,117	
12				国際環境保全事業	20,158	19,738	420	
13				下水道総務費	159,952	184,495	△24,543	
14				下水道総務費(日本下水道協会会費等)	4,661	4,646	15	
15				下水道財務費	55,923	53,614	2,309	
	1	1	8	下水道研究費				
16				下水道研究事業	57,687	45,857	11,830	
	1	1	9	工場排水対策費				
17				工場排水対策事業	39,722	41,525	△1,803	
	1	1	10	減価償却費				
18				減価償却費	77,525,828	77,469,599	56,229	
	1	1	11	資産減耗費				
19				資産減耗費	625,874	625,874	-	
	1	1	12	給与費				
20				給与費(下水道管理費)	5,823,645	5,413,142	410,503	

[下水道河川局]

(単位：千円)

計画 書頁	款	項	目	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減 (7-6)	新規 ・ 拡 充
					総額	総額	総額	
	1	2		営業外費用	3,673,242	3,720,611	△47,369	
	1	2	1	支払利息及び企業債取扱諸費				
21				支払利息及び企業債取扱諸費	3,606,532	3,648,463	△41,931	
	1	2	2	雑支出				
22				雑支出	66,710	72,148	△5,438	
	1	3		特別損失	285,462	186,462	99,000	
	1	3	1	災害による損失				
23				災害による損失（放射線対策経費）	245,000	146,000	99,000	
	1	3	2	その他特別損失				
24				その他特別損失（工事一時中止等に伴う費用）	40,462	40,462	-	
	1	4	1	予備費				
25				予備費（下水道管理費）	10,000	10,000	-	

令和 7 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	管路保全課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	1	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	管きよ等維持管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	7,705,775			192		7,705,583
補助事業						0
単独事業						0
令和6年度	7,399,868			113		7,399,755
増△減	305,907	0	0	79	0	305,828

支出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,026,451	6,922,105	7,952,029	8,214,446	8,485,522
	企業債+下水道使用料等	7,026,451	6,922,105	7,952,029	8,214,446	8,485,522
決算	事業費	6,214,257	6,879,066			
	企業債+下水道使用料等	6,214,257	6,879,066			

事業概要 (アクティビティ)	管きよ等施設を良好な状態に保つために、管きよ等に堆積している土砂等の除去や既設管路施設の機能障害や損傷箇所の修繕を行うとともに、不明水対策や道路陥没事故等の未然防止、台風等による被害の緊急処置等に対応している。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
管きよ清掃延長	単位	目標	1362	1362	1362	1362	1362	1362
	k m	実績	1292	1272				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
安心・安全で快適な生活環境	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	—	実績	維持保全	維持保全				
事業目的	重要な社会インフラの一つである公共下水道の維持管理及び修繕等を着実に実施することにより、市民の安心・安全で快適な生活環境を保っていく。							
背景・課題	公共下水道の維持管理及び修繕等の着実な実施は、法令に基づいている。							
根拠法令・方針決裁等	下水道法及び下水道施行令							
根拠・データ等	清掃延長の推移、修繕対象延長の推移、国土交通省が示す「下水道長寿命化計画策定に関する手引き」に記載されている健全化予測式に基づく劣化予測							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	ストックマネジメントの推進(清掃・点検・修繕)	7,422,475	6,999,568	422,907
②	効率的な雨水管理の推進等	283,300	400,300	▲ 117,000	雨水貯留施設水位計設置工事の内容変更
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	7,705,775	7,399,868	305,907	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道維持係
	石井 智博	近藤 太一	清水 大輔

令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	管路保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	1 目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	下水道台帳等管理事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	463,582			28,014		435,568
補助事業 単独事業						0
令和6年度	393,902			24,847		369,055
増△減	69,680	0	0	3,167	0	66,513

支出	令和4年度		令和5年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度			
	予算	事業費	543,031	532,927	475,451	479,560	488,851	企業債+下水道使用料等	543,031	532,927	475,451	479,560
決算	事業費	443,273	409,985	443,273	409,985	企業債+下水道使用料等	443,273	409,985				

事業概要 (アクティビティ)	法令に基づき、公共下水道台帳の調製および管理、閲覧等を行っています。公共下水道台帳の情報に加え、維持管理情報など増加するデータを蓄積し、データベース化を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
用地測量 (件)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	11	13					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
データ補正 (箇所)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	11,814	11,005					
事業目的	本事業は、公共下水道台帳の適正な管理を行うことに加え、下水道台帳管理システムへのデータ蓄積により、施設情報のデータベース化を推進し、情報の利活用による予防保全型維持管理や効率的な再整備につなげることを目的としています。 あわせて、公共下水道施設を継続的かつ適正に設置するため、土地権利関係の変化に合わせた下水道管路用地の測量、権原確保にも取り組みます。							
背景・課題	今後、下水道管路施設の老朽化が進行し、再整備事業量が増加していくことが見込まれます。 事業量の増大を見据え、事故やトラブルを未然に防止する予防保全型維持管理を強化するため、点検・調査などの維持管理や修繕・再整備を通じて得られた情報を公共下水道台帳とひもつけて記録、蓄積し、データベース化を推進していくことが必要です。 また、公共下水道台帳の適正な管理は、震災等災害時における迅速な復旧にも役立つものとなります。							
根拠法令・方針決裁等	下水道法及び下水道の処理開始の公示事項等に関する省令							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道台帳閲覧件数 <ul style="list-style-type: none"> <ウェブサイトによる閲覧件数> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度152,480件、令和5年度158,731件、令和6年度164,000件（見込み） <閲覧システムによる閲覧件数> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度19,939件、令和5年度15,911件、令和6年度18,000件（見込み） 							
事業スケジュール	通年：公共下水道台帳の調製、管理、閲覧 公共下水道管路用地の測量、権原確保 平成27年度：下水道台帳管理システム再構築開始 令和元年度：下水道台帳管理システム本格運用 令和2～7年度：維持管理等に関する情報のデータ整備 令和8年度～：システムの情報を活用した維持管理・修繕・再整備の実施							
事業開始年度	昭和48年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	管路情報の管理・整備	426,922	357,242	69,680
②	管路用地の管理	36,660	36,660	0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	463,582	393,902	69,680	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	石井 智博	係長	尾崎 智弘	管理担当	浅田 悟
------------------------------------	----	-------	----	-------	------	------

令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	施設管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	2	目	政策番号	38
事業名称	ポンプ場事業								
								施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	3,480,438			19,078		3,461,360
補助事業						0
単独事業						0
令和6年度	3,538,932			17,339		3,521,593
増△減	△ 58,494	0	0	1,739	0	△ 60,233

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		予 事業費	3,326,154	4,296,853	3,656,580	3,716,580
算 企業債+下水道使用料等	3,309,284	4,279,643	3,656,580	3,716,580	3,776,580	
決 事業費	2,271,502	2,286,821				
算 企業債+下水道使用料等	2,254,536	2,269,611				

事業概要 (アクティビティ)	12か所の汚水中継ポンプ場、14か所の雨水排水ポンプ場及び45か所のその他のポンプ場の維持管理。所管水再生センターへの汚水圧送及び雨水排水により、浸水の防止及び公衆衛生の向上を図る。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ポンプ場揚水量	単位	目標	256,749,780	256,749,780	256,749,780	256,749,780	256,749,780	
	m3/年	実績	244,774,054	237,018,400				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ポンプ場揚水量	単位	目標	256,749,780	256,749,780	256,749,780	256,749,780	256,749,780	0
	m3/年	実績	244,774,054	237,018,400				
事業目的	ポンプ場では、雨水を速やかに排除することで浸水を防止するとともに、家庭などからの自然流下が困難な汚水を水再生センターへ送水します。主ポンプや自家発電設備などの主要設備については、予防保全型の維持管理により計画的な修繕を推進し、長寿命化を図ります。							
背景・課題	背景：当初、雨水及び汚水を排除することを目的として事業を開始。その後、昭和45年の下水道法改正において、公共用水域の水質保全が目的に追加されました。ポンプ場事業は下水道事業のうち「浸水防除」、「公衆衛生の向上」を目的とした事業です。 課題：施設、設備の老朽化による維持管理費の増加							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公営企業法、下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、公害対策基本法、神奈川県生活環境の保全に関する条例、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害健康被害保障法							
根拠・データ等	令和5年度水再生センター等運転管理年報							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度	昭和37年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	ポンプ場事業	3,480,438	3,538,932	▲ 58,494
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	3,480,438	3,538,932	▲ 58,494	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	北部管理担当
	大橋 洋明	後藤 大輔	青木 卓

令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	施設管理課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	3	目	政策番号	38
事業名称	水再生センター事業								
								施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳					
		国	県	諸収入	東京電力HD賠償金	企業債	下水道使用料等
令和7年度	19,902,982			2,919,182	74,050		16,909,750
補助事業							0
単独事業							0
令和6年度	20,420,638			3,224,969	87,760		17,107,909
増△減	△ 517,656	0	0	△ 305,787	△ 13,710	0	△ 503,946

支出	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業費	16,471,626	20,368,348	16,751,626	16,821,626	16,891,626
企業債+下水道使用料等	14,123,606	17,871,573	14,240,510	14,310,510	14,380,510
事業費	16,088,839	16,380,820			
企業債+下水道使用料等	14,509,747	13,760,160			

事業概要 (アクティビティ)	11か所の水再生センター、2か所の汚泥資源化センター及び2か所の工場排水処理場の維持管理。							
事業指標	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
水再生センター 高級処理水量 (高度処理含む)	単位	目標	542,022	543,496	541,453	541,066	540,672	
	千m ³ /年	実績	518,317	508,496				
水再生センター 雨水排水量	単位	目標	39,964	39,964	39,964	39,964	39,964	
	千m ³ /年	実績	37,820	19,213				
水再生センター 汚泥処理量	単位	目標	85,500	85,700	85,400	85,300	85,200	
	DSt/年	実績	81,500	80,870				
事業目的	公共用水域の水質保全を図るため汚水を処理後放流するとともに、雨水を速やかに排水することにより、市民を浸水の危険から守る。また、汚水を処理する工程で発生する汚泥は、燃料化物の製造及び脱水焼却し減量化を図っている。							
背景・課題	雨水及び汚水を排除することを目的として事業を開始し、その後、昭和45年の下水道法改正において、公共用水域の水質保全が目的に追加された。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公営企業法、下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、公害対策基本法、神奈川県生活環境の保全に関する条例、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害健康被害保障法							
根拠・データ等	令和5年度水再生センター等運転管理年報							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度	昭和37年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	処理場事業	19,902,982	20,420,638	▲ 517,656
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	19,902,982	20,420,638	▲ 517,656	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	南部管理担当
	大橋 洋明	阿部 雅之	黒山 雅樹

令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	管路保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	4	目	政策番号		施策番号
事業名称	排水設備運営事業									

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	139,326			805		138,521
補助事業 単独事業						0
令和6年度	157,110			1,090		156,020
増△減	△ 17,784	0	0	△ 285	0	△ 17,499

支出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	107,415	149,939	139,326	139,326	139,326
	企業債+下水道使用料等	106,926	149,325	138,521	138,521	138,521
決 算	事業費	66,892	97,515			
	企業債+下水道使用料等	66,605	97,118			

事業概要 (アクティビティ)	未水洗化世帯の水洗化及び排水設備の適正な設置を促進するため、水洗化の指導・相談・助成制度の運用・宅内排水設備工事の検査・工事店の指定などを行います。また、災害時の自動・共助の促進を図る取り組みとして、マンホールトイレ設置助成を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
水洗化率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.8	99.8				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
宅内排水設備工事件数	単位	目標	360	360	360	360	360	360
	件	実績	447	500				
事業目的	①水洗化工事にあたり、所有者等の経済的負担を軽減する目的で、水洗便所設備資金助成制度及び共同排水設備工事助成制度の運用を行います。 ②排水設備工事に必要な資格や基準等を定め、それを満たした業者を「排水設備指定工事店」に指定し、適正な宅内排水設備の確保を目的とします。また、「排水設備指定工事店」により排水設備工事が適正に施工されていることを確認するため、その検査を行います ③排水設備計画確認申請に電子申請システムを導入し、市民・事業者・職員の業務の負担軽減を図ります。 ④災害時の自動・共助の促進を図る取り組みとして、マンホールトイレの設置助成制度の運用を行います。							
背景・課題	①下水処理区域内に編入された家屋(未水洗化世帯)の所有者等は、公共下水道に接続する義務が生じます。衛生的で快適な環境をつくるため、未水洗化世帯へ水洗化工事の依頼を行い、適正かつ早期の水洗化普及促進を図ります。 ②無資格のものにより排水設備工事が行われた場合、誤接続や施主とのトラブルなど、宅内排水設備の適正な設置ができない可能性があります。 ③排水設備計画確認申請の際、手続きに最低3回来庁する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例、地方自治法、地方公営企業法、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財							
根拠・データ等	下水道普及率 概成100% 水洗化率 99.8% 未水洗化世帯 3,564世帯 指定工事店数 1,224社							
事業スケジュール	・昭和37年 水洗化指導・相談開始、指定工事店制度導入、水洗便所設備資金助成制度導入 ・平成29年 共同排水設備工事助成制度導入 ・令和2年度 マンホールトイレ設置助成制度本格開始 ・令和5年度 排水設備電子申請システムの試験的導入 ・令和6年度 排水設備電子申請システムの本格導入							
事業開始年度	昭和37年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	水洗化普及促進事業	28,136	24,450	3,686
②	水洗便所設備資金助成事業	2,630	1,661	969	新システム移行に伴う委託料増
③	排水設備関連事業	72,562	95,954	▲ 23,392	電子申請システム導入完了による減
④	指定工事店関連事業	1,853	539	1,314	新システム移行に伴う委託料増
⑤	共同排水設備工事助成事業	16,000	13,410	2,590	上限額の増額による補助交付金増
⑥	マンホールトイレ設置助成事業	18,145	21,096	▲ 2,951	効率化検討業務委託完了による減
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	139,326	157,110	▲ 17,784	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及係
	石井 智博	新田 和宏	山縣 恵実

令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	管路保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	4 目	政策番号	施策番号	
事業名称	グリーンインフラ活用促進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	4,788	850				3,938
補助事業						0
単独事業						0
令和6年度	12,406	720				11,686
増△減	△ 7,618	130	0	0	0	△ 7,748

支出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	9,401	9,371	4,788	4,788	4,788
	企業債+下水道使用料等	8,681	8,651	3,938	3,938	3,938
決算	事業費	4,422	2,109			
	企業債+下水道使用料等	3,215	1,497			

事業概要 (アクティビティ)	<p>水害の防止や水循環の再生強化のため、市民へ雨水の再利用・浸透を啓発し、雨水流出対策を行います。</p>							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
雨水貯留タンク設置助成 件数	単位	目標	180	180	180	180	180	180
	件	実績	177	105				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
宅内雨水浸透ます設置助 成戸数	単位	目標	20	20	20	2	2	2
	戸	実績	1	0				
事業目的	<p>公共の取組だけではなく、宅地内で雨水を貯留し、浸透することを目的とした取組として、雨水貯留タンク及び宅内雨水浸透ますを設置するものに対し助成を行い、宅地内での雨水流出抑制・雨水浸透を目指し、公共下水道への雨水流出量の緩和を図ります。同様に、農地が有する雨水浸透機能に着目し、雨水流出対策を行います。</p>							
背景・課題	<p>都市化が進む以前は、森林等が雨水を一時的に貯留し、地中に浸透する区域も多く、雨水がゆっくりと流れる仕組みができていました。しかし、都市化の進展によるコンクリートなどの増加により、雨水が地中に浸透しにくい区域が拡大しています。また、近年ゲリラ豪雨等に代表されるように、気候の変動による雨水対策が求められています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>横浜市宅内雨水浸透ます設置助成金交付要綱、横浜市雨水貯留タンク設置助成金交付要綱、横浜市補助金等の交付に関する規則</p>							
根拠・データ等	<p>過年度実績による</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度 雨水浸透ます設置助成制度導入 平成23年度 雨水貯留タンク設置助成制度導入 令和元年度 下水道と農の連携したグリーンインフラ検討事業開始 							
事業開始年度	<p>平成19年度</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	雨水貯留タンク設置助成事業	4,338	6,416	▲ 2,078
②	宅内雨水浸透ます設置助成事業	450	990	▲ 540	助成実績減による補助交付金減
③	農地雨水流出対策検討事業	0	5,000	▲ 5,000	事業終了による負担金減
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	4,788	12,406	▲ 7,618	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及係
	石井 智博	新田 和宏	山縣 恵実

令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	1 項	5 目	政策番号	施策番号	
事業名称	下水道使用料徴収経費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	162,941			16,554		146,387
補助事業						0
単独事業						0
令和6年度	157,422			17,399		140,023
増△減	5,519	0	0	△ 845	0	6,364

支出	令和4年度		令和5年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
	予 事業費	137,158	144,529			162,941	162,941	162,941	162,941	162,941
算 企業債+下水道使用料等	120,124	128,848			146,387	146,387	146,387	146,387	146,387	
決 事業費	137,558	115,398								
算 企業債+下水道使用料等	120,562	95,351								

事業概要 (アクティビティ)	公共下水道に汚水を排出している使用者に対し下水道使用料の徴収を行い、下水道財政の健全化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
下水道使用料収入 (税込)	単位	目標	61,138,122	60,074,020	59,899,427	60,445,890	60,445,890	60,445,890
	千円	実績	58,721,227	59,023,071				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	水道以外の汚水に係る下水道使用料の算定及び徴収を行うとともに、公共下水道未接続者等の実態調査を行い、公共下水道に汚水を排出している使用者に対する下水道使用料負担の公平性を図っています。 また、隣接市との市境区域における公共下水道施設の相互利用においては、係る協定により、当該施設の維持管理等経費を排水量等に基づき算定し受払うことで、下水道使用料徴収事務等の効率化を図っています。							
背景・課題	水道汚水に係る下水道使用料の徴収事務等は水道事業管理者に委任していますが、水道汚水以外の工業用水、井戸水、雨水利用等に係る下水道使用料は下水道河川局で徴収を行っています。また、下水道使用料の適正な賦課・徴収のため、未徴収者への公共下水道の接続状況の調査を継続的に実施しています。							
根拠法令・方針決裁等	下水道法、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則、下水予算規則 「下水の排除及び処理事務の相互委託に関する協定」(川崎市(昭和52年締結)・町田市(昭和57年締結)) 「汚水の排除及び処理事務の相互委託に関する暫定協定」(鎌倉市(平成7年締結))							
根拠・データ等	他都市負担金算出結果、過年度実績・推移等							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度	昭和26年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道使用料徴収経費	162,941	157,422	5,519
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	162,941	157,422	5,519	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 成松 利宣	係長 箕輪 雄吉	下水道使用料・出納担当 望木 達哉
------------------------------------	-------------	-------------	----------------------

令和 7 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	6 目	政策番号	施策番号	
事業名称	水道事業会計繰出金						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	5,200,000					5,200,000
補助事業 単独事業						0
令和6年度	5,200,000					5,200,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和4年度		令和5年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
	事業費	4,900,000	5,000,000			5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000
企業債+下水道使用料等	4,900,000	5,000,000			5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	
決算	4,900,000	5,000,000								
企業債+下水道使用料等	4,900,000	5,000,000								

事業概要 (アクティビティ)	横浜市下水道条例に規定する水道汚水による下水道使用に伴う下水道使用料の算定及び徴収並びに下水道使用料の過誤納金の選付に関する事務を、水道事業管理者に委任することに伴う負担金支出								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
下水道使用料収入 (税込)	単位	目標	61,138,122	60,074,020	59,899,427	60,445,890	60,445,890	60,445,890	60,445,890
	千円	実績	58,721,227	59,023,071					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
	単位	目標							
		実績							
事業目的	水道汚水に係る下水道使用料徴収事務等を、水道事業管理者に委任することにより能率的な事業遂行を図る。								
背景・課題	料金の徴収形態を同一とする二つの事業体が、同一の利用者に対して、各々、独自に徴収業務を行うことは不経済であり、経費節減及び効率的な事業執行を図るため、水道事業管理者に事務の一部を委任している。								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、下水道使用料の徴収等を水道事業管理者に委任する規則、下水道使用料の徴収等を水道事業管理者に委任する規則に基づく水道局の事務取扱いについての協議書								
根拠・データ等	令和5年度下水道徴収費決算データ等								
事業スケジュール	通年								
事業開始年度	昭和43年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	水道事業会計繰出金	5,200,000	5,200,000	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	5,200,000	5,200,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料担当
	成松 利宣	箕輪 雄吉	茂木 満里奈

令和 7 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	マネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	7 目	政策番号	施策番号	
事業名称	下水道広報事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	15,428			20		15,408
補助事業 単独事業						0
令和6年度	18,088			20		18,068
増△減	△ 2,660	0	0	0	0	△ 2,660

支出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	12,757	15,500	11,068	11,068	11,068
	企業債+下水道使用料等	12,737	15,480	11,048	11,048	11,048
決算	事業費	17,874	10,491			
	企業債+下水道使用料等	17,854	10,491			

事業概要 (アクティビティ)	下水道事業の透明性・持続性の確保に向け、様々なイベントや多様な主体と連携した環境教育などを実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
イベントの実施	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
環境教育	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進					
事業目的	下水道事業への理解促進とイメージアップを図るため、わかりやすい情報発信および多様な主体と連携した「体験」や「交流」による、市民との双方向のコミュニケーションを継続すること								
背景・課題	近代下水道の導入から150年、下水処理開始から60年を迎えた本市の下水道事業は「公衆衛生の確保」といった基本的な役割だけでなく、温暖化対策への貢献など、多様な役割を果たすことが求められています。また、本市では下水道普及率がおおむね100%となり、下水道は「あって当たり前」の存在になっています。一方、2022（令和3）年12月に実施したヨコハマアンケートでは、20代の約40%が下水道事業に対して「重要なインフラだがあまり興味を感じない」という回答でした。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市下水道事業中期経営計画2022								
根拠・データ等	横浜市下水道事業中期経営計画2022の施策11「下水道事業のプロモーション活動」を軸に取組を進めています。令和7年度は引き続き横浜市下水道中期経営計画2022に基づき事業に取り組みます。								
事業スケジュール	7月 下水道展への出展、下水道の市民科学発表会実施 8月 「水の日」広報、夏休み親子の下水道教室の実施 9月 東京湾大感謝祭実施 10月 里山ガーデンフェスタへのブース出展								
事業開始年度	平成27年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	様々な媒体や機会を活用した広報	12,914	13,690	▲ 776
②	環境教育等を通じた幅広い世代への広報	2,514	4,398	▲ 1,884	実績に基づく減
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	15,428	18,088	▲ 2,660	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経営・広報係
	吉野 文雄	瀧上 明子	木下 寛理

令和 7 年度 事業計画書

事業局課 下水道河川局 マネジメント推進課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号
歳出予算科目 下水道事業会計収益の支出 1 款 1 項 7 目 政策番号 99 施策番号 99
事業名称 下水道事業経営研究事業

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 国 県 その他 企業債 下水道使用料等
令和7年度 6,643
補助事業 0
単独事業 6,643
令和6年度 2,918
増△減 3,725

支出 令和4年度 令和5年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度
事業費 5,520 4,304 2,728 2,728 2,946
企業債+下水道使用料等 5,520 4,304 2,728 2,728 2,946
事業費 2,487 1,663
企業債+下水道使用料等 2,487 1,663

事業概要 (アクティビティ)
①横浜市下水道事業経営研究会の運営
本市下水道事業の経営に関し、必要な事項についての調査研究および審議を行う下水道事業経営研究会の運営を行う。
②下水道財政広報事業
下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレット及び横浜市下水道事業中期経営計画の冊子を作成し、市民に配布及びホームページに公表する。
③下水道使用料検証プロジェクト業務
直近の経営状況や、横浜市下水道事業次期中期経営計画に掲載する予定の長期財政見通しを踏まえ、現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証する。

事業指標① (アウトプット)
年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度
下水道事業経営研究会の開催
単位 目標 4 6 6 6 4 4 4
実績 2 4
事業指標② (アウトカム)
年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度
使用料検証プロジェクトの推進
単位 目標 推進 推進 推進 推進 推進 推進
実績 実施 実施

事業目的
①横浜市下水道事業経営研究会の運営
令和6年度に発足した第10期において、引き続き下水道事業の経営に関し必要な事項についての調査研究および審議を行う。
②下水道財政広報事業
効率的な経営が求められる地方公営企業として、下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレットや、持続可能な下水道事業運営を推進するために策定する「下水道事業中期経営計画」を作成し、市民に配布及びホームページに公表することで、下水道事業経営の透明性及び市民の下水道事業への理解向上を図る。
③下水道使用料検証プロジェクト業務
現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証するとともに、下水道使用料の体系や水準などの他都市調査を実施し、使用料改定の前提となる高い知見を得る。

背景・課題
①横浜市下水道事業経営研究会の運営
下水道の基本的な役割(浸水の防除、公衆衛生の確保と生活環境の改善、公共用水域の水質保全)に加え、取り巻く環境の変化により「地球温暖化対策への貢献」「国際貢献・国際交流」など、下水道の役割が拡大してきていることから、多分野から選出した委員からの意見を伺い、事業運営を行う必要がある。
②下水道財政広報事業
本市では下水道普及率が概成100%となり、下水道が「あって当たり前」の存在になっていることで、特に若い世代において下水道事業への興味・関心が低いことがわかっている。将来にわたり下水道を利用する若年層にも下水道事業への関心・理解を深めていただくことで共感と信頼を獲得し、持続的かつ円滑な下水道事業運営を進めていく必要がある。
③下水道使用料検証プロジェクト業務
本市下水道事業においては、前回の料金改定から20年以上が経過し、料金改定にかかるノウハウ等が蓄積されていない。今後の経営状況を踏まえ料金改定が必要と判断した際に備え、過去の事例の掘り起こしや、近年、料金改定を行った自治体から情報を収集しておく必要がある。

根拠法令・方針決裁等 横浜市附属機関設置条例(平成24年4月1日施行)、横浜市下水道事業経営研究会運営要綱(平成24年4月1日施行)

根拠・データ等

事業スケジュール
①横浜市下水道事業経営研究会
横浜市下水道事業経営研究会の開催(年6回、時期未定)
②下水道財政広報事業
【下水道とお金のはなし】
8~12月:「下水道とお金のはなし」デザイン検討
1~2月:印刷製本、配布
【横浜市下水道事業次期中期経営計画】
通年:「横浜市下水道事業次期中期経営計画」デザイン検討
3月以降:印刷製本、配布
③下水道使用料検証プロジェクト業務(※予算計上なし)
10月以降:横浜市下水道事業中期経営計画2022の事業進捗及び令和6年度決算を踏まえた下水道使用料の適正性の検証

事業開始年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)
細事業名称 7年度 6年度 差引(増減) 増減説明
① 横浜市下水道事業経営研究会運営事業 1,968 2,181 ▲213 開催見込回数の減
② 下水道財政広報事業 4,675 737 3,938 時期中期経営計画策定に伴う増
③ 0
④ 0
⑤ 0
細事業合計 6,643 2,918 3,725

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。
課長 吉野 文雄 係長 瀧上 明子 経営・広報 係 中島 弘哉

令和 7年度 事業計画書

事業局課 下水道河川局 マネジメント推進課 新規拡充 □新規 □拡充 事業評価書番号
歳出予算科目 下水道事業会計収益の支出 1 款 1 項 7 目 政策番号 24 施策番号 1
事業名称 海外水ビジネス展開支援事業

(単位:千円)

区分 金額 財源内訳 国 県 その他 企業債 下水道使用料等
令和7年度 37,670 1,300 36,370
補助事業 0
単独事業 0
令和6年度 30,553 1,420 29,133
増△減 7,117 0 △120 0 7,237

支出 令和4年度 令和5年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度
事業費 37,985 28,457 37,670 37,670 37,670
企業債+下水道使用料等 22,604 25,763 36,370 36,370 36,370
事業費 19,021 20,452
企業債+下水道使用料等 0 19,683

事業概要 (アクティビティ) 新興国都市における水環境インフラ整備に向けた技術協力を推進します。また、技術協力事業や海外調査活動等を通じた市内企業等の海外水ビジネス展開支援等を実施します。
事業指標① (アウトプット) 年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度
海外向け企業PR実施回数 単位 目標 推進 推進 推進 推進 推進 推進
回 実績 8 23
市内企業等の海外水ビジネス展開支援回数 単位 目標 推進 推進 推進 推進 推進 推進
回 実績 7 4
事業指標② (アウトカム) 年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度
横浜水ビジネス協議会会員企業の海外案件受注件数 単位 目標 3 3 3 3 3 3 3
件 実績 4 3
セミナーに参加した横浜水ビジネス協議会会員企業の満足度 単位 目標 100 100 100 100 100 100 100
% 実績 100 95
事業目的 ①横浜水ビジネス協議会関係 協議会事務局として、会議やセミナーの開催等による会員企業への海外水ビジネス情報の提供や、ビジネスマッチング機会の提供等を実施することで、会員による海外水ビジネス展開が促進されます。
②海外調査 海外における現地調査や相手国関係者との協議等をおこなうことで、会員企業の海外展開に資する現地ニーズ等の把握が図られるとともに、市内企業等の保有する技術を活用した下水道施設の整備等の計画づくりや事業化が促進されます。
背景・課題 アジアの新興国等における都市化の進展に伴った水環境課題の解決に向けたニーズが高まると同時に、それらの新興国等を対象に水ビジネスを展開する国内企業では政策立案等のノウハウを有する自治体による支援へのニーズも高まっています。このため、新興国等の水環境問題の解決に向けて公民連携した取組を進め、市内企業等の海外展開を支援します。
根拠法令・方針決裁等 下水道事業における国際貢献等に関する基本方針
根拠・データ等 下水道分野の海外展開支援を行う自治体のうち、特に先進的な11都市が国土交通省設立した連合体 (Alliance Advanced Agency (AAA)) に加盟し、積極的に取組んでいます。
(登録団体:横浜市、北九州市、大阪市、東京都、神戸市、福岡市、川崎市、埼玉県、滋賀県、仙台市、名古屋市、日本下水道事業団)
事業スケジュール 平成23年度 横浜水ビジネス協議会設立
平成26~28年度 JICA「草の根技術協力事業」(ベトナム国ハノイ市) フェーズ1
平成28年度 北部下水道センターを国際展開支援拠点(水・環境ソリューションハブ)として整備
平成28年度~ JICA「地方自治体と連携した無償資金協力」フィリピン国メトロセブ下水道区汚泥管理計画への支援
平成30~令和4年度 JICA「草の根技術協力事業」(ベトナム国ハノイ市) フェーズ2
令和6年度~ JICA「技術協力プロジェクト」下水道整備のための包括的マスタープラン策定への支援
事業開始年度 平成24年度

(単位:千円)

細事業名称 7年度 6年度 差引(増減) 増減説明
① 横浜水ビジネス協議会関係 22,874 18,104 4,770 航空券の価格高騰、委託料の実績増による
② 海外調査 14,796 12,449 2,347 航空券の価格高騰による旅費の増
③ 0
④ 0
⑤ 0
⑥ 0
⑦ 0
⑧ 0
⑨ 0
⑩ 0
細事業合計 37,670 30,553 7,117

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。 課長 西高 幸作 係長 窪田 明仁 国際係 中島 有香子

令和 7年度 事業計画書

事業局課: 下水道河川局 マネジメント推進課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号: 歳出予算科目: 下水道事業会計収益的支出 1 款 1 項 7 目 政策番号: 施策番号: 事業名称: 国際環境保全事業

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, その他, 企業債, 下水道使用料等. 令和7年度: 20,158, 1,326, 18,832. 令和6年度: 19,738, 121, 19,617. 増△減: 420, 0, 1,205, 0, △785.

支出表: 予算, 決算, 令和4年度, 令和5年度, 令和8年度, 令和9年度, 令和10年度. 事業費: 17,729, 20,097, 20,158, 20,158, 20,158. 企業債+下水道使用料等: 17,439, 19,800, 18,833, 18,833, 18,833. 事業費: 8,510, 10,074. 企業債+下水道使用料等: 8,324, 7,327.

事業概要 (アクティビティ): 下水道に関する先進技術が一同に会する国際会議への参加や、先進都市との技術交流を通して、横浜市の下水道事業における技術力の向上、横浜の地位向上、国際人材の育成を図ります。事業指標① (アウトプット): 国際交流を通じた情報収集, 海外都市に対して紹介した技術, 会計年度任用職員の雇用. 事業指標② (アウトカム): 相互の技術開発の推進, 海外都市の来浜回数, プロジェクトあたりの職員残業時間の軽減. 事業目的: 下水道分野における国際貢献及び国際交流事業に積極的に取り組み、海外都市の水問題の解決を図るとともに横浜の地位向上を目指します。背景・課題: ①国際会議等への参加, ②研修員等受入, ③会計年度任用職員雇用. 根拠法令・方針決裁等: 下水道事業における国際貢献等に関する基本方針. 根拠・データ等: 令和元年にパリ広域圏下水道事務組合(SIAAP)との間で締結した「パリ広域圏下水道事務組合と横浜市の下水道分野における協力に関する覚書」に基づき、知見の共有と協力の促進を図っています。事業スケジュール: 平成30年度～国際会議(WEFTEC, EWA/JSWA/WEF特別会議, Water and Wastewater Festival等)発表・講演. 令和元年度～フランス国SIAAPとの覚書締結、国際会議(WEFTEC2019, UMC2020)参加. 令和元年度～フランス国SIAAPとの覚書に基づくオンライン会議. 令和4年度～下水道団体による国際グループ「GTX」の覚書を締結、覚書に基づくワークショップの開催. 事業開始年度: 平成24年度.

(単位: 千円)

細事業内訳表: 細事業名称, 7年度, 6年度, 差引(増減), 増減説明. ① 国際会議等への参加: 10,850, 10,786, 64. ② 研修員等受入: 5,039, 4,987, 52. ③ 会計年度任用職員雇用: 4,269, 3,965, 304. ④-⑩: 0. 細事業合計: 20,158, 19,738, 420.

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。課長: 西高 幸作. 係長: 窪田 明仁. 国際係: 中島 有香子.

令和 7 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	7 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	下水道総務費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	159,952			37		159,915
補助事業 単独事業						0
令和6年度	184,495			33		184,462
増△減	△ 24,543	0	0	4	0	△ 24,547

歳出	令和4年度		令和5年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
	事業費	149,058	156,968			159,952	159,952	159,952	159,952	159,952
企業債+下水道使用料等	149,050	156,944			159,915	159,915	159,915	159,915	159,915	
事業費	140,173	138,097								
企業債+下水道使用料等	140,163	138,082								

事業概要 (アクティビティ)	市会・人事・労務などの業務の適正な執行及び職員育成に取り組む。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業全般に係る庶務的経費及び人材育成事業の経費を支出する。 ・新市庁舎の維持管理等に要した経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、建物及び設備の維持管理に関する負担金等を支出する。 ・人事給与システムに係る経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、機械計算事務負担金を支出する。 ・横浜市被服貸与規則等に基づき、職務上の安全衛生の確保及び市民等に対し職員であることを示すため、被服を貸与する。 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の2第2項「経費負担の原則」、横浜市被服貸与規則等							
根拠・データ等	過年度実績による積算							
事業スケジュール	通年で実施							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道総務費	159,952	184,495	▲ 24,543
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	159,952	184,495	▲ 24,543	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	木村 直弘	稲垣 さち	樫原 涼平

令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	マネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	7 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	下水道総務費（日本下水道協会会費等）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	4,661			2,411		2,250
補助事業						0
単独事業						0
令和6年度	4,646			2,411		2,235
増△減	15	0	0	0	0	15

支出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,601	4,636	4,676	4,693	4,838
	企業債+下水道使用料等	4,601	4,636	4,676	4,693	4,838
決算	事業費	4,503	4,515			
	企業債+下水道使用料等	4,503	4,515			

事業概要 (アクティビティ)	日本下水道協会等の会員として団体のサービスを受受すること等により、本市下水道事業の発展に寄与し、以って市民生活の向上に貢献することが期待される事業である。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
下水道協会会費 土木学会会費 特許の補償金等	単位	目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	実施	実施				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
下水道協会会費 土木学会会費 特許の補償金等	単位	目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	実施	実施				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 日本下水道協会等会費、土木学会会費：加入することにより様々なサービスを受けられ本市下水道事業の発展に寄与する。 雨水樹蓋特許実施料収入、逆流防止装置特許実施料収入：本発明者に実施補償金を支払う 「横浜市公共下水道計画図」の販売業務委託料の支払 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 日本下水道協会等会費：公益社団法人として認可された団体。国の外郭団体ではなく地方公共団体等の集合体として設立 土木学会：公益社団法人として設立。関東支部ほか全国に8地方支部 雨水樹蓋特許実施料収入：雨水樹ふたは表面形状及びコンクリート縁石形状を工夫し、堆積物と雨水流露を分離することで効率良く雨水を呑込む構造で道路冠水等の発生を抑える機能がある。 逆流防止装置特許実施料収入：常時は高潮対策として海水の流入を防ぐとともに、震災時に発生する津波の逆流による破損を防ぐことを目的とした発明。 							
根拠法令・方針決裁等	(特許) 横浜市職員の職務発明に関する規則							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 日本下水道協会等会費 元年度4,394千円、2年度4,394千円、3年度4,394千円、4年度4,394千円、5年度4,444千円、6年度4,454千円(見込) 雨水樹蓋 特許実施料収入および補償料 収入(実施料) 元年度259千円、2年度245千円、3年度222千円、4年度216千円、5年度137千円、6年度300千円(見込) 支出(実施補償金) 元年度130千円、2年度123千円、3年度111千円、4年度108千円、5年度69千円、6年度150千円(見込) 逆流防止装置特許実施料収入 収入(実施料) 元年度41千円、2年度71千円、3年度0千円、4年度0千円、5年度0千円、6年度60千円(見込) 支出(実施補償金) 元年度21千円、2年度36千円、3年度0千円、4年度0千円、5年度0千円、6年度30千円(見込) 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 日本下水道協会会費 下水道事業の経営や技術に関する調査研究、参考図書刊行、講習会開催等(年間) 下水道施策について政府等に陳情、請願、建議を行う(年間) 土木学会会費 土木学会に関する調査研究、奨励・援助、学術・技術の評価、参考図書刊行、講習会開催等(年間) 雨水樹蓋特許実施料収入、逆流防止装置特許実施料収入：本発明者へ実施補償金の支払い(年間) 「横浜市公共下水道計画図」の販売業務委託料の支払(年1回翌年4月) 							
事業開始年度	昭和26年							

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	① 日本下水道協会本部会費	4,133	4,121	12
② 神奈川県下水道協会会費	256	253	3	日本下水道協会前々年度会費の6%相当額
③ 土木学会年会費	80	80	0	
④ 雨水樹蓋特許実施補償金	150	150	0	
⑤ 逆流防止装置特許実施補償金	30	30	0	
⑥ 公共下水道計画図販売委託	12	12	0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	4,661	4,646	15	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	吉野 文雄	中島 章	田中 秀穂

令和 7 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	7	目
事業名称	下水道財務費						
						政策番号	施策番号

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	55,923			29,549		26,374
補助事業 単独事業						0
令和6年度	53,614			29,727		23,887
増△減	2,309	0	0	△ 178	0	2,487

支出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	47,079	61,017	55,923	55,923	55,923
	企業債+下水道使用料等	47,079	61,017	55,923	55,923	55,923
決算	事業費	20,827	34,098			
	企業債+下水道使用料等	20,827	34,098			

事業概要 (アクティビティ)	下水道事業における予算執行管理、収入・支出・支払管理、出納、決算管理及び財産管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	下水道事業を安定して運営していくこと。							
背景・課題	下水道事業を円滑かつ確実に運営していくために、予算執行管理、収入・支出管理、出納、決算管理及び財産管理を含む下水道事業会計全般にわたる下水道事業財務会計関連システムについて運用管理などを行うものです。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
根拠・データ等	過年度実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通年：財務会計システム運用等 財務会計システム機器貸借、保守委託及び改善委託業務等 ・ 通年：予算・決算業務 予算編成（9月～3月）、決算業務（4月～10月）、執行管理（通年） ・ 通年：出納事務 銀行振込データ送信等 ・ 通年：臨時職員雇用 病気休暇等代替職員の雇用が必要になる際に各課に予算を配分 							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道財務費	55,923	53,614	2,309
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	55,923	53,614	2,309	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	牧野 順一	吉村 達也

令和 7 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	マネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款 1 項	8 目	政策番号	18	施策番号	2
事業名称	下水道研究事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	57,687					57,687
補助事業						0
単独事業						0
令和6年度	45,857					45,857
増△減	11,830	0	0	0	0	11,830

支出	令和4年度		令和5年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
	事業費	54,848	59,058	54,848	59,058	57,687	57,687	57,687	57,687	57,687
企業債+下水道使用料等	54,848	59,058	54,848	59,058	57,687	57,687	57,687	57,687	57,687	
決算	16,986	44,759	16,986	44,759						
企業債+下水道使用料等	16,986	44,759	16,986	44,759						

事業概要 (アクティビティ)	脱炭素社会の実現や持続可能な事業運営に向けて、最先端の技術や知見に関わる調査及び研究により温室効果ガス削減及び循環型社会への貢献に資する技術開発に取り組みます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
調査研究の実施	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
	単位	目標							
		実績							
事業目的	温室効果ガスを削減するために、主に水処理設備における省エネルギー機器に関する調査・研究を実施します。また、循環型社会への貢献に向けて、下水道資源を有効活用した新たなエネルギーの創出や農業利用に関する調査・研究にも取り組んでいきます。								
背景・課題	Zero Carbon Yokohama(温室効果ガス排出量実質ゼロ)実現に向けて、下水道事業における温室効果ガス排出量の削減目標を段階的に設定し取組んでいかなければなりません。また、循環型社会への貢献として、下水処理過程における、あらゆる発生物を有用な資源と捉えて再利用することがこれまで以上に求められており、下水道資源を有効活用した新たなエネルギーの創出や農業利用など様々な連携による資源活用を通じて貢献範囲の拡大が期待されています。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市下水道事業中期経営計画2022								
根拠・データ等	横浜市下水道事業中期経営計画2022								
事業スケジュール	①下水道事業の課題解決に資する研究：課題解決に向けた調査・研究の継続実施 ②下水道資源を活用した栽培実証：栽培実証の継続実施								
事業開始年度	①昭和46年度 ②令和4年度(実証実験開始)								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道事業の課題解決に資する研究	53,019	43,871	9,148
②	下水道資源を活用した栽培実証	4,620	1,986	2,634	機器運転開始による電気料金増
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	57,639	45,857	11,782	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	技術開発係
	西高幸作	後藤賢亮	神南みよ子

令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	水質課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	9	目	政策番号	31
事業名称	工場排水対策事業								
								施策番号	6

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	39,722			33		39,689
補助事業 単独事業						0
令和6年度	41,525			30		41,495
増△減	△ 1,803	0	0	3	0	△ 1,806

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	34,469	34,508	38,829	38,923	38,829
	企業債+下水道使用料等	34,464	34,500	38,796	38,890	38,796
決算	事業費	24,556	24,946			
	企業債+下水道使用料等	24,556	24,946			

事業概要 (アクティビティ)	下水処理区内の事業場に対して、法令等に基づく届出や立入等による排水の採水分析、規制、監視及び指導を行うことにより、下水道管渠等の損傷の防止及び水再生センターの処理機能の維持、公共用水域の水質保全及び下水道機能の保全を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業場立入件数	単位	目標	600	600	600	600	600	600
	件	実績	637	613				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度
法令違反の 是正率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	百分率	実績	42.9	87.0				
事業目的	本事業は、下水道への悪質排水流入の抑制による下水道の機能（汚水処理、雨水排除）の保全、下水道管渠損傷の防止、水再生センターの処理機能の維持による公共用水域の継続的な水質保全及び下水道利用者からの適正な利用料金の徴収を目的とする。							
背景・課題	工場・事業場から下水道への排水を規制しないと、水再生センターにおける汚水処理の悪化や下水道管の損傷等、下水道機能が損なわれ、公衆衛生及び生活環境に悪影響を与える。加えて横浜市下水道条例等で定められた水質基準を満たさない工場排水により、水再生センターの高度処理に支障が生じるなど放流水の水質が悪化し、水質汚濁防止法等で定められた水質基準の遵守が困難になる。また、下水道利用者への立入及びその水質の把握を定期的に行わないと適正な下水道料金の把握及び徴収ができなくなり、受益者負担における不公平が生じる。							
根拠法令・方針決裁等	下水道法、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・指導対象事業場数【下水道法及び下水道条例に基づく届出事業場数】 <実績推移> 4年度3138、5年度3134、6年度3200（見込）、7年度3200（見込） ・届出件数 <実績推移> 4年度1262、5年度1458、6年度1250（見込）、7年度1250（見込） ・立入等指導件数 <実績推移> 4年度637、5年度613、6年度600（見込）、7年度600（見込） ・異常流入事故等対応 <実績推移> 4年度3件、5年度10件、6年度10件（見込）、7年度10件（見込） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・特定施設及び除害施設の設置に係る届出指導等（通年） ・届出事業場への立入検査及び改善指導（通年） ・届出事業場排水の水質分析（通年） ・下水道施設への異常流入発生時の原因調査、事業場への指導・啓発等（異常流入発生時） ・除害施設等管理責任者の届出事務並びに資格認定講習会（7月・2月） ・加算下水道使用料認定事業場の立入検査業務（通年） ・排水設備設置業務免除等事業場の許可・立入及び採水分析等業務（通年） 							
事業開始年度	昭和45年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	工場排水対策費	39,722	41,525	▲ 1,803
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
	細事業合計	39,722	41,525	▲ 1,803	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道担当
	鈴木 孝	樋口 雄一	北島 容子

令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	1 項	10 目	政策番号	施策番号	
事業名称	減価償却費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	77,525,828			29,706,184		47,819,644
補助事業 単独事業						0
令和6年度	77,469,599			29,803,449		47,666,150
増△減	56,229	0	0	△ 97,265	0	153,494

支出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	76,605,495	76,896,931	77,023,180	77,419,127	77,557,618
	企業債+下水道使用料等	47,358,353	47,126,867	48,356,730	48,870,153	49,401,562
決算	事業費	76,661,637	77,287,008			
	企業債+下水道使用料等	46,640,267	47,093,406			

事業概要 (アクティビティ)	償却資産について、適正な期間損益の計算を目的に、資産の使用に伴って発生する価値の減少(減価)分を費用化し、減価償却費として計上します。 減価償却費に含まれる補助金等の減価償却費見合い額については、長期前受金戻入として29,706,184千円を収益に計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、横浜市下水道事業会計規則							
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和39年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	減価償却費	77,525,828	77,469,599	56,229
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	77,525,828	77,469,599	56,229	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	牧野 順一	日下 仁

令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	経理課	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	11	目	政策番号
事業名称	資産減耗費							
								施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	625,874			241,098		384,776
補助事業 単独事業						0
令和6年度	625,874			242,457		383,417
増△減	0	0	0	△ 1,359	0	1,359

支出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,230,242	974,193	1,230,242	1,230,242	1,230,242
	企業債+下水道使用料等	755,768	591,533	772,046	770,675	776,026
決算	事業費	625,874	1,128,874			
	企業債+下水道使用料等	416,281	841,649			

事業概要 (アクティビティ)	償却資産について、適正な期間損益の計算を目的に、資産の使用に伴って発生する価値の減少(減価)分を費用化し、減価償却費として計上します。 資産減耗費に含まれる補助金等の減価償却費見合い額については、長期前受金戻入として241,098千円を収益に計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、横浜市下水道事業会計規則							
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	資産減耗費	625,874	625,874	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	625,874	625,874	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	牧野 順一	日下 仁

令和 7 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	1 項	12 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	給与費（下水道管理費）							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	5,823,645					5,823,645
補助事業 単独事業						0
令和6年度	5,413,142					5,413,142
増△減	410,503	0	0	0	0	410,503

支出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,687,335	5,576,551	5,823,645	5,823,645	5,823,645
	企業債+下水道使用料等	5,687,335	5,576,551	5,823,645	5,823,645	5,823,645
決算	事業費	5,476,926	5,555,286			
	企業債+下水道使用料等	5,476,926	5,555,286			

事業概要 (アクティビティ)	下水道維持管理事業等における人件費を計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、横浜市下水道事業予算規則							
根拠・データ等	総務局の積算に基づき予算を計上します。							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	給与費（下水道管理費）	5,823,645	5,413,142	410,503
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	5,823,645	5,413,142	410,503	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	牧野 順一	新宮 賢太郎

令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	2 項	1 目	政策番号	施策番号	
事業名称	支払利息及び企業債取扱諸費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	3,606,532			34,818		3,571,714
補助事業 単独事業						0
令和6年度	3,648,463			1,500		3,646,963
増△減	△ 41,931	0	0	33,318	0	△ 75,249

支出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,515,573	3,916,513	3,771,158	5,430,718	6,100,476
	企業債+下水道使用料等	4,514,073	3,915,013	3,771,158	5,430,718	6,100,476
決算	事業費	4,302,200	3,622,801			
	企業債+下水道使用料等	4,298,627	3,622,081			

事業概要 (アクティビティ)	企業債利息、企業債の元金払手数料、利子払手数料、募債手数料及び新規記録手数料等を支払います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方財政法							
根拠・データ等								
事業スケジュール	1 予算・決算事務 4~5月 決算事務/6月 決算監査/9~1月 予算事務 2 出納事務 通年 元金償還及び利息の支払							
事業開始年度	昭和39年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	支払利息及び企業債取扱諸費	3,606,532	3,648,463	▲ 41,931
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	3,606,532	3,648,463	▲ 41,931	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	牧野 順一	山口 奈穂

令和 7年度 事業計画書

Table with 8 columns: 事業局課, 下水道河川局, 経理課, 新規拡充, 新規, 拡充, 事業評価番号, 24, 歳出予算科目, 下水道事業会計収益的支出, 1, 款, 2, 項, 2, 目, 政策番号, 施策番号, 事業名称, 雑支出

(単位: 千円)

Table with 6 columns: 区分, 金額, 国, 県, その他, 企業債, 下水道使用料等. Rows include 令和7年度, 補助事業, 単独事業, 令和6年度, 増△減.

Table with 6 columns: 支出, 令和4年度, 令和5年度, 令和8年度, 令和9年度, 令和10年度. Rows include 予算, 事業費, 企業債+下水道使用料等, 決算, 事業費, 企業債+下水道使用料等.

Main project details table with sections: 事業概要, 事業指標①, 事業指標②, 事業目的, 背景・課題, 根拠法令・方針決裁等, 根拠・データ等, 事業スケジュール, 事業開始年度.

(単位: 千円)

Table with 6 columns: 細事業名称, 7年度, 6年度, 差引(増減), 増減説明. Rows include ① 過年度還付金及び調定減額, ② その他, ③-⑩, 細事業合計.

Table with 4 columns: 本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。 課長 成松 利宣 係長 高澤 武 下水道使用料・出納担当 杉田 もも

令和 7 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	下水道施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款 3 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	災害による損失（放射線対策経費）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	245,000			245,000		0
補助事業						0
単独事業						0
令和6年度	146,000			146,000		0
増△減	99,000	0	0	99,000	0	0

支出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	91,670	158,414	300,000	300,000	300,000
	企業債+下水道使用料等	0	0			
決算	事業費	50,497	262			
	企業債+下水道使用料等	0				

事業概要 (アクティビティ)	原子力発電所事故に伴う放射線対策に要する費用							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	原子力発電所事故に伴う放射線対策として、放射性物質が検出された下水汚泥焼却灰等を南北汚泥資源化センターで一部保管してきました。令和7年度は保管している灰の保管管理等の作業を行います。なお、本追加経費については全額を東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償請求を行います。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	原子力損害の賠償に関する法律（昭和三十六年六月十七日法律第四十七号）、放射性物質汚染対処特措法（平成二十三年八月三十日法律第一百十号）など							
根拠・データ等	水再生センター等運転管理年報（令和5年度版）							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害による損失（放射線対策経費）	245,000	146,000	99,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	245,000	146,000	99,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大橋 洋明	係長 阿部 雅之	係 黒山 雅樹
------------------------------------	-------------	-------------	------------

令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	施設整備課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款 3 項	2 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	その他特別損失（工事一時中止等に伴う費用）				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	40,462					40,462
補助事業						0
単独事業						0
令和6年度	40,462					40,462
増△減	0	0	0	0	0	0

支出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
算	企業債+下水道使用料等	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0	0	0	0
算	企業債+下水道使用料等	0	0	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	監督員指示書に基づき実施した作業について、当該費用の負担に係る取り扱いが定まった段階で、必要に応じ当該費用を支出します。							
背景・課題	監督員指示書に基づき実施した作業について、当該費用の負担に係る取り扱いが定まった段階で、必要に応じ当該費用を支出します。							
根拠法令・方針決裁等	工事請負契約約款、監督員指示書							
根拠・データ等	工事請負契約約款、監督員指示書							
事業スケジュール	監督員指示書に基づき実施した作業について、当該費用の負担に係る取り扱いが定まった段階で、必要に応じ当該費用を支出します。							
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	その他特別損失（工事一時中止等に伴う費用）	40,462	40,462	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	40,462	40,462	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	担当
	児玉 吉広	島津 礼	小林 昌平

令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	4 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	予備費（下水道管理費）							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	10,000					10,000
補助事業						0
単独事業						0
令和6年度	10,000					10,000
増△減	0	0	0	0	0	0

支出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	企業債+下水道使用料等	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
決算	事業費	0	0			
	企業債+下水道使用料等	0	0			

事業概要 (アクティビティ)									
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	予備費	10,000	10,000	0-
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
細事業合計		10,000	10,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	牧野 順一	飯田 晋也